

第11章

核と太平洋
——大国の横暴——

はじめに

太平洋は地球表面の約3分の1を占めている。大西洋の1.7倍ほどあり、インド洋と比べると2.4倍だ。クック諸島の北方海上を中心に据えて宇宙から地球を見ると、丸い球の一面にほぼ水しか見えないことから、この部分を「地球の水半球」と呼ぶ。「水半球」の北端にはアリューシャン列島が見え、南端には南極北部のごく一部が写っている（図1参照）。

「水半球」では、北半球の西端には北から南へと日本の沿岸線、そしてマリアナ諸島、パラオ諸島が続き、南半球に移ると、西端にはパプアニューギニア東部およびオーストラリア東部のごく一部が目に入る。東端には米国の西海岸のみとメキシコの一部が現れ、南米はとなると西側の海岸線のみがかるうじて登場する。

太平洋は広い。ほとんどの水域は大陸から遠く離れている。島々は点在するだけで人口はきわめて少ない。

その大洋のただなかの島を核実験場として最初に選択したのが米国だった。その理由は、(1)米国の施政権の及ぶ場所、(2)無人でなければ少数が住んでいるのみで住民をたやすく移住させられるところ、(3)放射能汚染が生じることから、都市など人口の多いところは避けなくてはならない、等々であった（Hines [1962], p.22）。

图1 水半球



(出所) 太平洋学会提供。

当時の米国は、ナチスのドイツそしてムッソリーニのイタリア、トウジョウの日本に対する勝ち戦に満足し、「ヒロシマ」「ナガサキ」で示した核兵器の威力を信じていた。冷戦は始まろうとしており、早急に次の核実験場を求めていた。

こうしてワシントン政府は、米国の国連信託統治領ミクロネシア(当時)の一部であったマーシャル諸島のビキニ環礁を、まず選択した。決定は1946年1月24日のことだった。住民の強制移住はその直後に始まっている。当時の人口は218人だった。同じマーシャル諸島のエニウェトク(あるいはエニウェタク)環礁でも米国が核実験を開始したのは、1948年のことであり、ここでも住民の強制移住がみられた。人口は145人だった。

ビキニ環礁での最初の実験(原爆)は1946年7月1日。この時、ビキニ環礁の住民たちは同じマーシャル諸島のロンゲリック環礁(移住前は無人だった)で望郷と飢えに悩まされる生活を強いられていた。米国政府から与えられていた説明によれば、故郷は米国によって「人類の平和と福祉」のために利用されているはずだった(斉藤 [1975])。

米国に続いて英国とフランスが同じ水域にやってきた。

英国が核実験場として利用したクリスマス島にも住民はいた。英国の別の核実験場となったオーストラリアのモンテベロ島、それにオーストラリア中部マラリングなどにも住民がいた。アボリジニーと呼ばれる先住民である。

フランスも米・英と同じく核実験を非難されてはきたが「これはきれいな核実験だ」との立場をいまも崩さない。それならフランスで実験をどうぞと切り返えされると「フランスには5000万人の人間が住んでいるのでフランスではできない。ここ(南太平洋)なら誰もいない」と説明するのだった⁽¹⁾。

以下はこうした大国による核実験で「水半球」の住人がいかに社会的・政治的・経済的変動を強いられてきたかについての素描である。

第1節 太平洋の核実験場・各国の実験回数

それではまず太平洋ではどの場所で、何回ほど実験がなされてきたのだろうか。それはまたいつだったのか。米エネルギー省、英国防省などの資料によると、太平洋水域で両国が過去に行った実験数は次のとおりである(フランスの場合は公表していないが後述する)。

1. 米国の場合

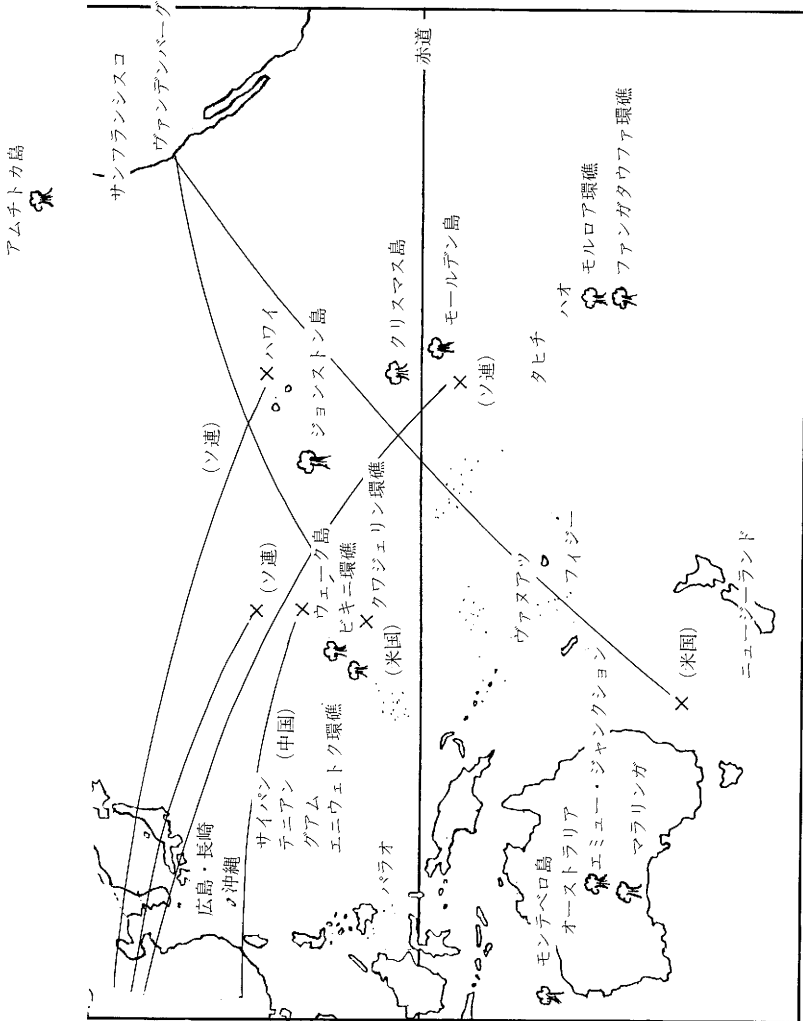
米国はまずマーシャル諸島のビキニ環礁で1946年から原爆の実験を開始した。ビキニ環礁では1958年に実験を終えたが、この間に水爆も含めて23回の実験をしている。いずれも大気圏内の実験である。またエニウェトク環礁では1948年から58年までに43回の大気圏内実験をした。マーシャル諸島の両環礁での実験は合計66回となる。

1954年3月1日のビキニ水爆実験「ブラボー・ショット」では、日本のマグロ漁船「第五福龍丸」船員のみならず、同じく風下にいたロンゲラップ島とウトリック島のミクロネシア人住民計243人(このうち4人は母親の胎内)が被曝した。「第五福龍丸」以外の漁船も数多く「死の灰」を浴びていたことが近年明らかになっている。なお、人類史上初の水爆実験は、ビキニ環礁のものではなく、1952年11月1日にエニウェトク環礁で行われた「マイク・ショット」である。

米国はさらに中部太平洋のジョンストン島で1958年から62年にかけて、高空・超高空核実験を合計12回行った。さらに、アリューシャン列島のアムチトカ島で米国が地下核実験を行ったのが1965年、69年、71年(各1回)であった。

米国による太平洋での核実験は、“英国の核実験場”として知られたクリスマス島でもなされた。1962年のみのことであったが、この1年間だけで合計

図2 太平洋の核実験，ミサイル発射実験



(出所) 筆者作成。

(注) ●は核実験，×はミサイル発射実験。

24回の高空核実験をこなしている⁽²⁾。

2. 英国の実験

英国が核実験を開始したのは1952年であり、オーストラリアのモンテベロ島を借りてのことだった。ミクロネシアにおける米国と同様に英国も先住民アボリジニーを島から追い出した。しかも彼らの移住先となったオーストラリア北部のブルームは「死の灰」の通り道になったという。

モンテベロ島で英国は1952年から56年にかけて合計3回の大気圏内実験を行った。核実験終了から20年たってアボリジニーらは島に帰ることが許され、帰島した。その後の彼らは残存放射能から安全な生活ができたのだろうか。1968年に、頭部が異常に大きな奇形カンガルーがみられたという報告はあるが、住民への影響を調べた調査報告書はないため、ここではビキニ環礁の人々の場合を想起しておこう。ビキニの元住民の場合は、実験終了から15年たって一度は帰郷したものの、3年後には体内から異常な量の放射性物質が検出され、1978年8月には再び故郷をあきらめざるを得なかった。住み続けることは生命の危険を意味したからである（ビキニ環礁の住民だけを例にとっても、核実験によって自分たちの島を追い出されたため、その後は居住・生活の糧を求めて島々を転々、流浪の民と化してきた。自らは決して望まなかった「社会変動」がここでもみられる）。

英国が次に選んだ核実験場は、オーストラリア中央部に近いエミュー・ジャンクション（エミュー・フィールドとも呼ばれる）である。1953年にここで2回の大気圏内実験を行った。さらにその南方のマラリングアでは1956年から57年にかけて合計7回の実験をしている（ここは大地の民アボリジニーたちの棲み処であった。実験の跡地には大きなクレーターが残り、放射能も残っている。オーストラリアに5万年以上前から棲みついてきた、狩猟民族アボリジニーはそこを歩く。放射能についての知識をもたず、そこを一定期間の棲み処ともする）。

その次が中部太平洋だった。赤道の北方と南方の双方に続くライン諸島が

あり、同諸島の北側にはクリスマス島、南側にはモールデン(あるいはマルデン)島がある。クリスマス島では6回、モールデン島では3回にわたってキノコ雲が上がった。いずれも1957年から58年にかけてである。ライン諸島は、ギルバート、フェニックス両諸島とともに現在はキリバス共和国の領土となっているが、当時はまだ英国の保護領だった。

太平洋での英国による最初の実験は1957年5月15日にモールデン島で実施された。モールデン島は正確にはクリスマス島から南へ540キロに位置しているが、一般にはクリスマス島での核実験としてひとまとめにして知られた。

この初実験について日本では各紙が一面トップで、たとえば次のように報じている。

「英、クリスマス島核実験、ついに強行／水爆、高空で爆発／昨夜、爆撃機から投下」(『日本経済新聞』1957年5月16日付夕刊)。

「英、ついに水爆実験／きのうクリスマス島南方洋上／亜成層圏から投下／米ソにつき第三の保有国に」(『毎日新聞』同夕刊)。

地下実験ではない大気圏内の核実験は、いずこでなされても放射能を地球上にまきちらす。モールデン島上空の放射能も、日本まで届いている。

「ついに来た“死の灰”、クリスマス島実験／東京の雨から検出／気象研、減衰速度から断定、三宅技官／科学的に覆ったきれいな水爆論」(『毎日新聞』1957年6月11日付)。

3. フランスの場合

“きれいな核”を主張し続けているのがフランスである。

フランスは初めはアルジェリアのサハラ砂漠で核実験を行っていた。1960年から61年にかけて4回の大気圏内実験をした。1962年にアルジェリアが独立したため、急きょ別の場所を探すことになった⁽³⁾。

フランスの選択は南太平洋の仏領ポリネシアだった。砲艦外交で1843年に併合した領土であり、ここなら独立戦争に悩まされることもない。地元では

反対の声が上がった。実験前から「反対」の意思表示がたとえ一部からでもなされたのは、オセアニアにおいては仏領ポリネシアが初めてであり、1960年代になってからのことであった。1963年5月16日のタヒチにおける仏領ポリネシア地方議会でのやりとりは、次のように記録されている（ダニエルソン&ダニエルソン [1980], p.65）。

「危険が全くないのなら、なぜフランス政府はマルセイユ港やパリの真ん中で実験をしないのだ。フランスにとっても理想的な解決法だ。核実験によってフランスの貧しい人々に大きな利益がもたらされるのだから」（フェリクス・テファアタウ氏）

「軍はパペーテによその島から人を連れてくるだろう。移住者たちが労働者になる。しかしそれは、建設が完了した時に起きる困難に比べれば何でもない。失業問題だ。これを避けるためにはこの人々全員にまた新しい仕事を見つけなければならない。また田舎では農場主や農園主がいなくなる。コブラ、真珠母貝、コーヒー、バニラの生産が減少する。要するに我々の経済全体がだめになる」（セララン＝ジェルザレミ氏）

いずれにせよフランスは核実験を強行した。『モルロア』の著者ダニエルソン氏によると、フランスはよほどあわてて実験地を定めたためか、本来なら「モルロア」（MORUROA）と綴るべき環礁名を「ムルロア」（MURUROA）と誤って綴ってしまい、そう世界に紹介されてきてしまった。

ではフランスは仏領ポリネシアで何回にわたり核実験を行ってきたのだろうか。

大気圏内実験については観測されれば隠しようがないものの、正確だと断言できる数字は実は分からなかった（1985年になって、それまで知られていた数よりも3回ほど多かったことが、米国の民間団体の調べで明らかになっている＝後述）。地下核実験についてはもっと難しく、たとえばニュージーランドの科学者がクック諸島のラロトンガで地震計などでモニターしているが、これまで全てを“読め”てきたわけではなかった。世界の他の地震観測所についても同じである（同じく1985年になって、それまで探知されていた数に8回の未探知分

が加わり、89年になってさらに5回の未探知秘密実験がなされていたことが明らかになった)。

1989年2月24日、米国の民間団体による綿密な調査結果がワシントンで発表され、この時点でフランスの核実験数に関しては「まだ不確かさが残る」(同調査報告のこわり書き)ものの、おそらく正確な数字が明らかになっている。環境保護団体「天然資源保護協会」(Natural Resources Defence Council: NRDC—本部ワシントンDC、会員10万人)の報告書『フランスの核実験1960—1988年』(Natural Resources Defence Council [1989])がそれで、これによるとフランスは1960年から88年11月30日までに、アルジェリアでの計17回を含め少なくとも合計172回の核実験を行っていたことがつきとめられた。同合計172回の実験のうち大気圏内実験が計48回で、残る124回が地下実験であった。

このうち仏領ポリネシアでの実験数は合計155回。大気圏内は計44回、地下が111回であり、いずれも1988年11月末までの分として確認された実験回数である。仏領ポリネシアでの大気圏内実験の内訳をみると、1966年から74年までの9年間の計44回のうち、モルロア環礁では39回、ファンガタウファ環礁では5回となっている(大気圏内の実験は1974年で打ち切り、75年以降は地下実験)。

同NRDCの資料によると、ポリネシアでの大気圏内実験にしても最初から44回という数が分かっていたわけではない。NRDCの要求に応じてフランス政府はやっと1985年10月になって、それまでの数を明らかにしたという。こうして過去の大気圏内実験も、1985年になって、それまで知られていた数よりも3回ほど多いことが分かった。それらは1966年、71年、74年(各1回)の実験である。

地下実験に関しても同じことがいえる。同じく1985年の回答によって、84年までの地下実験に関しても、それまで分かっていた数より8回も多いことが明らかになった、と同資料はいう⁽⁴⁾。放射能をまき散らす大気圏内実験への抗議、ハーグ(オランダ)の国際司法裁判所への提訴を南太平洋諸国から受けて、フランスが核実験を「地下」へと切り替えたのが1975年であった。

NRDCの1989年の報告書によると、75年から81年にかけての地下実験でモニターしきれておらず、またフランス政府の85年の回答にもなかったものが5回あったのである。それらは1975~77年の2回および80年の2回、81年の1回であった。この「5回」を加えると、フランスが南太平洋の「太平洋核実験センター」で行ってきた地下核実験数は、1975年にファンガタウファ環礁でなされた第1回目から、88年11月30日までの時点では合計111回となるという。このうちモルロア環礁では108回、ファンガタウファ環礁では3回である。

1989年6月6日になってフランスは地下核実験を減らしていく方針を明らかにした。ミシェル・ロカール首相(当時)が記者団に明らかにしたもので、それまで年間8回だった実験を年間6回にすると発表した。理由は「財政上のため」であった。1992年4月8日には、ピエール・ベレゴボワ新首相が仏国会での初演説で、フランスはひとまず同年末までのほぼ1年間にわたって核実験を停止すると発表した。翌日4月9日シドニー発AP電は、オーストラリアをはじめ太平洋諸国がフランスの実験停止(モラトリアム)を歓迎していることを伝えたが、フランスが両環礁で行った核実験の数は196回と伝える一方、ニュージーランドのウェリントン発のロイター電は、その合計は169回(このうち大気圏実験が41回、地下は128回と明記)と伝えており、混乱がみられる。実数をつかむのがいかに困難かを物語っていよう。

なおモルロア、ファンガタウファ両環礁の「所有権」は1967年以来、仏領ポリネシア領から切り離され、フランス政府が直接に所有権を行使できるようになっていることが指摘されている(西野[1982], p.82)。フランスがいかに核実験を、地域の開発よりも重視してきたかがうかがえる。

フランスは1993年7月4日になって、前年発表した核実験の停止を継続するとの声明を発表した。これは米国が前日に、他の核保有国が実験を再開しない限り、1994年9月末までは核実験停止を継続すると発表したことを受けてのものであった。フランスは同日の声明でまた、すべての国が参加し検証が可能という条件つきで、核実験の全面禁止条約を締結することに賛成であ

るとも述べている。旧ソ連邦の崩壊を受けて、フランスが米国や英国、ロシア、中国などとともに核実験の禁止に踏み切るのかどうかについては今後を待たねばならない⁽⁵⁾。

第2節 フランスと太平洋

「この不思議な島では、自然が実際にその原始的素朴さを保っていて、飢えも病気もなく、偽りの貞節やいかなる種類の人為的道德にも支配されずに、人々は平和に暮らし、心から幸福な生活を営んでいた」と、フランスの航海家ブーゲンヴィルがタヒチについて記している。「これこそ太平洋における理想郷（アルカディア）の出現だった」と。ブーゲンヴィルが『航海記』にこう書いてから200年後にフランスは仏領ポリネシアで核実験を開始した。核実験は現地に「仕事」をもたらし消費ブームを引き起こした。

そして今日、タヒチ人たちの多くは農業はわずらわしい汚い仕事だととらえており、「マネー・ワーク」（OHIPA MONI, 給与労働）をよしとし、賃金なしの生活は受け入れられないと考えている、と人類学者のフィネイ氏が指摘している（Finney [1988]）。その一例として挙げているのが、観光ホテルでコックとして働いているタヒチ人の話で、この人物はかつて米国人の豪華ヨットに雇われポリネシアの離島を訪れたこともあるそうだ。同じポリネシア人の住む離島の印象はどうだったか、と同氏が尋ねると答は「あそこにはマネー・ワークがない」というものだった（Finney [1988], pp.196-197）。

そのタヒチではいま失業問題が深刻化している。1990年5月15日、フランソワ・ミッテラン仏大統領は訪問先のタヒチの仏領ポリネシア領域議会で演説し「問題は、不十分な経済の発展、真っ先に若い人々を襲っている失業」であることを認めている。そしてこう発言した（平山 [1991]）。

「ポリネシアは、消費量のわずか10%しか生産していません。農業は、ここ数年の現代化の潮流とはかけ離れたままです」「本国から来る公的資産の大

量の移転のおかげで、魅力的で収益性が高くなった三次産業は、消費産業を発展させ、それがあまりにも強く輸入を促した結果、地方産業を犠牲にしたのであります。そしてこうした構造的不均衡が高い失業率をもたらしており、この失業は「とりわけ若者および近年都市化された群島の住民に打撃を与えます。1983年に12%であった失業率は現在15%であり、失業者の80%は30歳未満であります。所得格差は極めて高く……」と仏領ポリネシアの現状に触れている。

1. 「楽園」にスラム街

そのタヒチにはスラム街がある。ポリネシア総人口21万人の4分の3がタヒチ島に住み、その大部分はパペーテ郊外に密集する。密集地スラム街の住民の多くが失業者で、他島からの移住者だ。かつては核実験場の建設現場などで働いた。家々に下水施設は施されておらず汚水はそのまま海へ流れる。パペーテでは飲み水も汚染されており、人々はフランスから輸入されたミネラルウォーターを飲むという (Ruff [1988], p.23)。

パペーテを1992年の8月に訪れたロイター通信の記者も、スラムについて触れている⁽⁶⁾。「沿岸沿いに走るまぶしい大通りの裏側に回ると、どの通りも荒れ果てていた。ごみは回収されずに腐っていく。一帯は暗く、夜になっても電灯がつかない。もっと貧しい郊外に行ってみると、ごみごみしていて、あちらこちらに小屋が密集していた。仏領ポリネシアでは、民家8軒のうち1軒の割合で、政府によって非衛生家庭との烙印をおされている」。同記者がタヒチを訪れたのは、フランスが核実験の一時停止を発表してから4か月後のことである。核実験によってこれまでフランス政府の補助金(仏領ポリネシアの歳入の4分の3以上)を受け、消費物資に心を奪われきた仏領ポリネシアが、もし実験が恒久的に停止された場合にはどのような経済的打撃を受けるか、住民の多くが不安がっていることをロイター電は伝えていた。たとえばタヒチに住み、『サン・プレス』誌の編集をしているアル・プリンス氏(米国

人)は「フランスがこのまますべての核実験を停止したり、無期限に中止するとなると、政治・経済・社会に与える影響は破壊的なものになる」との考えだ。また、パペーテ郊外マヒナ町のエミール・ベルノードン町長(およびフランス議会議員)は、「タヒチでは先住民のポリネシア人とフランス人入植者、商売上手な中国人といった人種間で社会的緊張が高まっており、1987年に起きたような暴動(後述)が再び起きそうで心配だ」と語っている。フランスの仏領ポリネシアへの援助の約45%は、モルロアでの核実験との関連でなされており、それが削減されてはという心配である。核実験はカネをもたらしたことで住民を翻弄し、それがなくなればまた翻弄するのである。実験の一時停止が発表された2カ月目にはモルロアでの掘削作業にあたるポリネシア人らの労働者400人のうち100人が解雇されており、さらにまた100人が解雇されそうだと伝えられた⁽⁷⁾。

2. スラム街の住人

マリエッタ(36歳)は子供たちが通う学校の給食費が払えない。困り果てて福祉事務所を訪れる。乳飲み子がきょうマリエッタの服におしっこを漏らしてしまったことも訴える。係員が教えられた住所を訪ねるが、初回にはなかなかみつからなかった。平地に最近なった地区だった。一帯に電気はきておらず、雨が降ると道路は水溜まりだらけだ。車では進めない。一緒に暮らしている子供は5人。4歳のスタンリー君はいつも蚊にくわれた跡が足にも腕にも頭部にまで残っている。子供はもう1人いたが、生まれてすぐ養子にもられたという。マリエッタはタコノキの繊維でかごやマットを編んで、それを売っている。夫はいつ訪ねても見かけず、マリエッタとの会話のなかでは登場する。マリエッタは福祉事務所の係員が帰るときには、いつも自分で作ったかごとか庭の花の一輪をおみやげにもたしてくれる(Patel [1985], pp. 21-24)。

コラス君(25歳)の父親はアル中だった。飲んでは子供のコラス君を殴っ

た。母親もよく飲んでいた。いまは別の男性と一緒にその男性との間に子供が3人いる。子供の頃はボクシングが好きだった。魚捕りもよくした。ギャンプルに手を出したこともある。非合法の賭博場は主に中国人らがやっている。仲間とよく酒を飲んだ。酒は他人の家から盗んできた。そんなコラス君でも、最近の若者は酒だけではなく、なんでもかんでも盗む、と嘆くのである。物価高が進み住民の心が狭くなっているとタヒチの現状を嘆く。マリファナも吸った。タヒチには1974、75年頃にマリファナがやってきた。外国からのヨットが持ち込み、いまでは丘に行けば植わっている。コラス君は離島のパパラ島出身。タヒチでは石工として働いている。以前フランスに行ったことがある。軍隊時代の2年間だ。アルジェリア人やモロッコ人と一緒に蔑称でよばれ差別された。あばれて投獄されたこともある。いま一緒に住んでいる女性はニューカレドニア出身のジャヴァ（インドネシア）人だ。彼女はフランス人と結婚していたが、別れてタヒチにやってきた。フランス人との間に2人の娘がいていま一緒に住んでいる。タヒチに4年前にやってきた理由はニューカレドニアのニッケル鉱山で働いていたタヒチ出身の男性と知り合ったためだが、この男性とは2年前に別れ、コラス君と一緒にになった。前夫との間に子供が3人いて前夫がめんどろをみている。コラス君との間には双子がいる（Patel [1985], pp.51-63）。

3. タヒチの騒乱事件

このような社会で「パペーテの暗黒の金曜日」とよばれる騒乱事件が1987年10月23日夜に起きている（Dunn [1987], p.19）。発端はその前日にパペーテ南東1300キロのモルロア環礁で始まったストだ。モルロアでは初めてのストだった。同環礁ではフランス人を含め約2000人が仕事をしており、このうちポリネシア人が約700人、港での荷揚げ作業などにたずさわっている。1日の労働時間が20時間になることが何日も続くことがあるという。増員や賃上げなどを求めてポリネシア人労働者がストに入り、パペーテの港湾労働者もこ

れを支援して10月22日から1週間の予定でストに突入した。

問題の10月23日午前、解雇されたタヒチ人労働者15人がパペーテに送還されてきた。この日はたまたま核実験の日に当たっており、実験場のモルロアではタヒチ人を中心に150人が避難命令を拒否し、フランス政府当局を怒らせた。労働者の挑戦に、エルニュ国防相(当時)は「これ以上タヒチ人の港湾労働者は増やさない」と応酬、対立はエスカレートした。

パペーテの港湾労働者は、モルロア環礁向けおよびモルロアからの貨物の荷役を拒否、モチュウタ港湾地区を占拠した。港湾地区はパペーテの中心部からほぼ5キロ離れている。鎮圧のため機動隊が出動し、催涙ガスやいぶし弾を撃ち込んだ。目撃者によると、いぶし弾によって倉庫が燃えだした。この炎を見て刺激された失業中の若者らがパペーテ市内で略奪と放火を始めると、次々と(スラム街から)若者ら数百人が加わり始めた。スラム街には推定2万人が住んでいる。タヒチの総人口はフランス本土からの人口約3万人と中国系約1万人を含めて約16万人である。

この事態を鎮圧するためにモルロア環礁からはフランスの外人部隊が飛んできた。南太平洋におけるまた別の仏領土ニューカレドニアからは憲兵隊員ら1000人以上がタヒチに派遣された。仏領ポリネシアでは初の「緊急事態」が宣言された。夜間外出禁止令がこれに伴った。国防相はモルロア環礁で働くタヒチ人港湾労働者の全員を解雇した。若者77人が逮捕され、労働組合の指導者(4人)も逮捕された。ビル8棟の内部が略奪しつくされ、23店舗が焼かれ跡形もなくなり、さらに店舗・事務所合わせて75軒が破壊された(Robie [1987], pp.14-15)。

4. 虹の戦士号事件にみるフランスの犯罪

欧州の一員としてのフランスは、それなりのイメージを日本でも享受してきた。が、花の都のファッションや名高い料理をわきに置き、太平洋に目を向けると、また別のフランスが見えてくる。場所をニュージーランドに移し、

虹の戦士号事件後の展開をみてもそれが分かる。これも核実験に関連して太平洋の島国が受けた「変動」の一例である。

事件が起きたのは1985年7月10日のことだった。国際環境保護団体グリーンピースの旗艦船「虹の戦士号」がニュージーランドの主要都市オークランドの港に停泊中にフランスの作業員らによって爆破された事件である。船はこのとき、フランスの核実験に抗議するためモロロア海域に向かう予定だった。闇夜の爆破事件で、逃げ遅れたポルトガル人カメラマンが死亡した。虹の戦士号には仏領ポリネシアの住民代表も乗り込む予定だったが、事件の4か月以上も前の3月2日以来タヒチの刑務所に全員が押し込められたままであった、と現地に住むベングト・ダニエルソン氏は書いている (Danielson [1985], p.21)。

事件ではスイス人の新婚夫婦をよそおったフランス国軍の作業員2人がニュージーランドで逮捕され、他の作業員・爆破犯は逃げ去った。逮捕された両人は殺人罪などで起訴され、懲役10年の禁固刑の判決を受けた。フランス対外治安総局 (DGSE) 所属のアラン・モファール少佐 (男性, 当時35歳) と、同じくドミニク・プリウール大尉 (女性, 当時35歳) である。

判決を知ったパリ政府は、ニュージーランドに謝罪するどころか、酪農で生きるこの小国に対して経済制裁に出るとの脅しをかけた。さっそく料理用の羊の脳ミソの輸入禁止に踏み切った。輸入禁止が続けば、24万5000トン分の羊の肉と8万トン分のバターもフランスは引き取ってはくれない。ニュージーランド経済にとってこの意味は重大だった、とロンギ首相 (当時) が事件から5年近くたった1990年5月8日にニュージーランド・テレビのインタビューに答えている。この内容を同日伝えた AP 電によると、フランスは2人の早期身柄引渡しをニュージーランドに要求したのである。要求は「最高レベル」(ロンギ発言) からのものだった。これを小国ニュージーランドとしては「のむ以外にはなかったのだ」とロンギ氏は述懐している。

国連事務総長の仲裁という形で、モファール少佐とプリウール大尉はニュージーランドでの10年間の服役を免れ、その代わりとして、仏領ポリネシア

にある仏軍前進基地のハオ島に移され、そこで「3年間の部隊勤務」が条件として義務づけられた。ハオ島は核実験を支えるための基地である。ここに「3年間」はいるはずだった。仲裁に従ってフランスは公式謝罪文書を出し、賠償金700万ドル(当時で約11億円)を後に支払ったが、ハオ島での身柄拘束の約束は無視している。2人が刑務所から解放され、仏領ワリス島までニュージーランドの軍用機で護送され、ワリス島で仏軍当局に身柄が移されたのは1986年7月23日だった。事件からわずか1年と13日目のことである。この日から「3年間」といえば、1989年7月22日であろう。ともかく両人はハオ島に移り、「島ながし」という形がとられた。島ながしといってもこの前線基地には将校クラブもあれば映画館もあり、医者もいれば医療施設もある。プリウール大尉にとっては、夫も待っている島だった。

フランスがこの「3年」の約束を一方向的に破り、2人をそれぞれパリに帰し、ニュージーランドを怒らせたのが1987年から88年にかけてである。まず男性のモファール少佐が先に帰国した。1987年12月14日(引き渡されてから1年5カ月)だった。女性のプリウール大尉の場合は1988年5月7日(引渡しから1年と10カ月)である。帰国させた理由は、フランス側の説明によると、前者については「腹痛」であり、後者については「妊娠」である。外電によると、モファール少佐の「腹痛」についてパリ政府からロンギ首相に知らせがあったのがパリ到着2日前の12月12日だった。この日はたまたま、爆破された「虹の戦士号」がオークランド沖に“最後の航海”をし、魚の棲み家となるべく沈められた日である。ニュージーランド側は「医師をハオ島に派遣し、確認したい」と伝え、空軍機を待機させたが、フランス国防相は「ハオは軍事基地」であることを理由にこれを拒否した。拒否したうえで「少佐はいまパリに向かっている」と14日に通告してきたという。国連事務総長の仲裁内容に明らかに違反する「厚顔・悪辣な行為」(ロンギ首相)であった。

モファール少佐はその後、ハオ島には戻らず、エリート軍人のための仏戦争大学に入学した。プリウール大尉は、帰国から7カ月後の1988年12月15日に男子を出産、その翌年のフランス革命200年祭(89年7月14日)直前に大尉か

ら少佐へと昇級しており、こちらもハオ島には戻っていない。昇級したのは夫人だけではない。戦争大学を終えたモファール元職員にはフランス政府から功労騎士勲章が授与されていたことが1991年7月5日に明らかになった。『フィガロ』紙が最初に報じ、これをラジオ・ニュージールランドが伝え、AP、UPI、ロイターなどの外電がさらに転電してニュースが広がった。外電はこの時点でのモファール元職員の階級を、少佐ではなく「中佐」と報じた。事件から6年間が経過している。さらには「虹の戦士号」爆破作戦の指揮官だったジャン＝クロード・レクール大佐が、1991年12月23日にフランス陸軍が発表した昇進者リストによると、大佐から准将に昇格したことを外電は伝えている。

1991年には事件に関してまた別の展開があった。逃げ延びていたフランス人工作員のうち1人がスイスで逮捕されたのである。全世界に指名手配されていたジェラルール・アンドリー容疑者で、スイス政府11月26日の発表によると、3日前の23日に国境の駅バーゼルで身柄を拘束された。同26日のアムステルダム発のロイター電がフランス国軍筋の話として伝えたところによると、アンドリー容疑者は海兵隊の上級准尉、水中戦闘の専門家で「虹の戦士号」事件の際には、水中作戦のためのフロッグマンとして参加していたようだ。爆破実行犯とみられている人物である。ニュージールランド警察は身柄の引渡しを希望し、世論もそれを支持した。フランス政府が再びフランスらしき(!)を示したのがこの時である。別の形の経済制裁に動き始めたのである。ニュージールランドからフランスに到着した羊の肉の詰まったコンテナを全て降ろさせ、中のカートンをひとつひとつ、またひとつと開け、肉を検査する。抜き取り検査ではなく、ひとつずつ厳密に調べる、あるいは調べるふりをするのであった。こうして荷揚げ作業は遅れに遅れる。困り切ったニュージールランドの輸出業者がラジオ・ニュージールランドに12月5日に語ったもので、同日付けのウェリントン発ロイター電がその話を紹介した。ニュージールランド警察は身柄の引渡しを求めるべきかどうかで公聴会を開き、求めるべきだとの勧告を政府に提出したが、小酪農国はこれをあきらめた。12月17日のこと

であり、この日アンドリー容疑者は自由の身になった。

ニュージーランドでは1983年7月にロンギ政権が誕生し、核実験・核兵器に反対する政策を正面から打ち出し、84年7月には米核艦船の寄港を拒否する方針を発表(後に法制化)し、米国やフランスを動揺させていた。「虹の戦士号」(船籍は英国)爆破事件は1985年7月にそのニュージーランドで起きた。国を挙げて同船を歓迎したニュージーランドはフランスの圧力によって、反核政策の「変動」を余儀なくされたのである。

第3節 太平洋はいまも

太平洋は地球上の全海洋面積の46%を占めている。総面積は約1億8000万平方キロで、東西の最大幅はほぼ地球の半周に達する。この大洋に、暴風雨の南米大陸南端沖(マゼラン海峡)をやっと切り抜けたマゼランの船隊は1520年11月28日に到達した。そこは待ちに待った静かな海だったので、この大洋を「平穏の海」(Mar del Pacifico)と命名した。今日の日本語でいう太平洋である(太平洋学会 [1989])。

この大洋にその後、次々と航海家がやってきて先住民の住む島々を「発見」した。軍艦がやってきて領有化を宣言する。捕鯨船や商船もやってきた。それまで太平洋にはなかったさまざまな病気(梅毒、天然痘、はしか、インフルエンザなど)がもたらされ、島々の人口が激減するという歴史もたどってきた。奴隷狩り(ブラックバーディング)によっても人口は激減している。奴隷狩りは、アフリカの話だけではないのだが、ここではこれ以上は触れない。

太平洋はこうして、その名の意味する“太平さ”を数々の場所で破られてきた、戦後は核実験によっても。強制移住もさせられた。核実験によって被曝者も出してきた。いまも仏領ポリネシアやミクロネシアなどで白血病や癌患者が多発している。奇形児の誕生・死産・流産の率も非常に高い。核がもたらしたまたひとつの社会変動である。

ビキニ環礁については米国政府は1968年に「安全」を宣言し、実験前に強制移住させた島民への返還を発表した。1975年に人々が帰郷したものの、故郷は「安全」ではなかった。住民の間で残存放射性物質の身体負荷量(体内に吸収した放射能の量)が急増し、ビキニ島民は再び故郷を後にした。その後再びビキニへの移住問題を検討をするための調査が米国人の科学者らによってもたれたが、「ビキニ環礁再生委員会」は1983年11月の結論として「島でとれる作物は放射能に汚染されており、土壌を浄化する作業を行わない限り、ビキニでは今後100年間は栽培されるいかなる食糧も放射能によって汚染され、食用とするには危険である」と結論している。

米国が43回の核実験を行ったエニウェトク環礁はいま、世界最大の放射性廃棄物の捨て場ともいえそうだ。エニウェトク本島の汚染された表土を削り取り、コンクリートと混ぜ合わせて、それを実験によって生じた巨大なクレーターの中にうめた。汚染土壌の山をコンクリートで密封したが、コンクリートは100年もたたずに密封性が悪くなる。が、核実験で土壌にしみ込んだプルトニウムの半減期(威力が半分に弱まる期間)は2万4000年。半分になった威力がさらに半分になるには、また2万4000年かかる。エニウェトク本島にはいま人が住んでいる。実験で強制移住をさせられた島民と子孫らで、ここにも大国による核開発にもてあそばれてきた人間がいる。

ビキニ東方約230キロの被曝地ロンゲラップ島民の場合は自ら故郷を棄てた。1985年5月、被曝から32年も経ってからの決断だった。放射能はロンゲラップでも消え去ってはいないからである。被曝島民の約3分の1が1983年までの間に癌などで死亡してきた。移住先はクワジェリン(クェゼリン)環礁の無人島メジャットに決まった。

しかしそこは面積も0.4平方キロで、故郷のロンゲラップ島の10分の1にも満たない。海は一部を除いていつも波が高く、魚はとりにくい。食糧となるパンの実もヤシの実と同じく少なく、ゴザを編むのに必要なタコノキも不足していた。「でも放射能がない」からであった。古い先の短い老人たちは初め、故郷の島を去ることには反対だったという。「しかし子供たちの将来のた

めに」同意した。1980年代になると、生まれつき心臓や肺が悪かったり、身長が伸びない子供たちが多くみられるようになったからである。被曝2世のテレス君(11歳)にしても甲状腺に異常があり、身長は110センチで止まったままだ。メジャットは無人島だったため、みなは家を建て、井戸を掘り、炊事場を設けるなど生活基盤を初めからつくらねばならなかった。島民は自らの意志で移住を決めたため、米政府の援助はない。移住のための船を提供したのがグリーンピースで、「虹の戦士号」が住民たちを4回にわけて移住させた。第1回目が1985年5月20日だった。最終が5月29日。こうして総勢325人が未知の環境に移り住んだ⁽⁸⁾。

その後の元ロンゲラップ島の人々の生活は、どう考えても甘いものではないだろう。なかには新天地メジャット島を捨て、米軍基地のあるクワジェリン環礁のエバイ島(後述)に移る者が出てきている。エバイ島はいわばスラム街ではあっても、そこには“マネーワーク”があるからだ。

1. 大国の核戦略と太平洋

太平洋は核戦略全般にも組み込まれてきた。

開発された核兵器を運搬するひとつの手段にミサイルがある。旧ソ連が本国から大陸間弾道ミサイル(ICBM)実験を、太平洋に向けて始めたのが1970年8月21日である。最初がハワイ沖、続いて南太平洋はいまのキリバス共和国方面だった。

中国もここを実験場に使用した。北太平洋の米領ウェーク島沖にICBMを撃ち込んだのが1980年5月である。中ソにとっても、「ここには人がいない」ではなかったろうか。中国と国交のあるフィジーが中国に抗議をしたいきさつがある。

米国の場合は、カリフォルニア州のヴァンデンバーグ米空軍基地からクワジェリン環礁に向けてICBMを撃ち込む。米西海岸から発射されるICBMは、6900キロの距離をわずか30分でクワジェリン環礁の上空に達する。これ

を同環礁（全部で93島がネックレスのように連なっている）のメック島から発射される迎撃ミサイルが撃ち落とす。1959年以来の実験であり、米国は94年以降も続ける方針だ。

実験場での仕事を求めて人々はマイクロネシア中から集まってくる。クワジェリン本島には米国人以外は住むことは許されておらず、マイクロネシア人らは隣の小さなエバイ島に密集している。本島からフェリーで20分のエバイ島は「太平洋のスラム街」と呼ばれること久しい。電気はあるが、上水施設も下水施設もない。ゴミもそのまま海に棄てられる。タヒチのスラム街よりも先に出現したスラムで、島は世界一の人口密度となっている。基地が落とすカネで住民は缶詰の魚を食べ、米国製のビールを飲み、きょうも博打に興じていよう。緑は非常に少なく、掘っ立て小屋がならぶ。掘っ立て小屋に混じってエバイ島には、ミサイルの破片を避けるためのシェルターがある。島の中央に米国が作った講堂がそれで、コンクリートで固められている。基地の存在によって「借地料」は地主らの懐には入るが、その分、地場産業は育たなくなる。ビキニの島民らが裁判で勝ち取った賠償金などと同じく、先進工業国が生産する消費財を購入することに当てられるからだ。

マーシャル諸島に数十年住み続けた米国の人類学者ジャック・トービン氏は、同じマイクロネシアの離島の人々とエバイ島の人間との違いを筆者にこう述べたことがある。「クワジェリンの基地経済は新しいタイプのマーシャル人を生み出した。特に若者の間に〈どうだ、おれはこれでもけっこう進んでいるんだぞ〉といった、実に薄っぺらな精神構造を作り出してしまっている。私は、基地労働者たちがあまりにもカネのことを第一義的に考えていることを発見して、複雑な思いにさせられている」⁽⁹⁾。

かつては核実験場だった米領ジョンストン島もいまだに米軍基地の島である。ここは化学兵器の貯蔵庫として利用されてきた。1971年には沖縄の施政権返還に伴い、それまで沖縄にあった毒ガスがジョンストン島に移されてもいる。1990年代に入ると旧ソ連の崩壊で、欧州に展開しておく必要のなくなった化学兵器がこの島に移され、廃棄処分がなされつつある。

有害な化学兵器の処理が「水半球」の環境に与える影響を太平洋諸島は心配しており、米国に抗議もしてきたが、処理作業は続けられている。こうして太平洋はゴミ棄て場にまでなっている、というのが島々の人々の感情である。先進国が出す産業廃棄物の棄て場として島々が候補地として挙げられてもきた（一部は章末の年表に収録）。

米国の場合はサンフランシスコ沖などの太平洋に核廃棄物を棄てたことがある。原子力発電所から出る放射性廃棄物（低レベル）をコンクリートで固め、ドラム缶に詰めて海中に投棄するのだが、1946年から70年にかけて、太平洋のみならず大西洋（49年から）にも廃棄した。その総計は8000兆ベクレルに上るといふ（『毎日新聞』1993年10月21日付）。大西洋では英国、フランス、かつての西ドイツ、オランダ、ベルギーが1967年にスペイン沖で投棄を開始、翌年にはスイス、スウェーデン、イタリアも加わり、82年までに8カ国が総計3京7000兆ベクレルを投棄している（科学技術庁原子力局 [1992]）。

太平洋と水続きの日本海に旧ソ連が核廃棄物（潜水艦用の原子炉など）を大量に投棄してきたことも、旧ソ連崩壊後、数々の報道によって知られてきた⁽¹⁰⁾。

話を太平洋に戻そう。太平洋は「核兵器の海」の観すらある（年表は具体例の一部）。核実験場についてはすでに列挙してきたが、実験によって開発された核兵器がハワイやグアム島に貯蔵されてきたであろうことは軍事上の常識である⁽¹¹⁾。米軍撤退までのフィリピンにも（さらには沖縄にも少なくともかつては）貯蔵されていた疑いはいまでも消えていない。

海には原子力潜水艦も核兵器を搭載しているはずの艦船も存在している。大西洋でも太平洋でも原子炉や核兵器とともに沈没もしている（年表参照）。仏領ポリネシアの核実験場であるモルロア環礁の地下からは放射能が海中に漏れ出していることが、1990年には科学的に明らかになっている。仏領ポリネシアでも多くの被曝者が出ており、深刻な社会変動をもたらしてきていることはこの拙稿では具体的には触れないが、放射能の環境（海洋）に及ぼす影響によっても太平洋はまた望まぬ変動を強いられそうだ。

2. 太平洋はみんなの海？

日本も太平洋に浮かぶ島である。第2次世界大戦では原爆を積んだ米軍機が、広島と長崎の上空に飛来したのではなかったか。同じ太平洋に浮かぶマリアナ諸島のテニアン島からだった。

核兵器による直接の被爆国だった日本が、自ら放射能を太平洋に棄てたこともある。日本放射性同位元素協会が1955年から69年にかけて、米国などと同じくドラム缶に詰めた放射性廃棄物を、千葉県房総半島沖に投棄したもので、総計15兆ベクレルであった(『毎日新聞』1993年10月21日付)。主に医療用に利用されたアイソトープ(同位元素)で、当時「試験投棄」と説明されたという。

日本は、さらに欧米並みに、公海を原子力発電所から出る放射性廃棄物の棄て場にもしようとしたことがある。パラオで世界初の非核憲法が成立した1980年の、同じ夏の出来事だった。日本は原子力発電所から出る低レベルの放射性廃棄物をマリアナ海域に棄てる計画を進めていた。これがミクロネシア諸島に知られ、さらには太平洋の諸島に全て知られ、次々と「反対」の声をつきつけられた。あわてた科学技術庁は、海洋投棄の「安全性」を訴えるための「説明団」を1980年にはグアムとサイパンに3回にわたって派遣、翌年になると赤道を越えて南太平洋の国々にも派遣した。

パラオ非核憲法の誕生と同じ年に、パラオと海続きのグアムやサイパンで日本政府は投棄予定水域近くの住民と次のような問答を行った(桜井 [1981], pp.199-200)。

——投棄はロンドン条約という国際協定に従っており、条約の趣旨は海を汚染する目的ではなく、人間の環境から廃棄物を隔離するためでありまして。

——ロンドン条約とかいわれても、われわれには関係がない。そんな条約は知らないし、われわれは調印も参加もしていない。

——しかし安全性は科学的に保障されているのです。科学的にです。

——そんなに安全なら自分のところで処分されたいかがですか。

——ですから国際法では……。

——やれ国際法だとか、科学的にとかおっしゃるが、ところで、いったい日本には、自分の家のゴミを隣の家に棄てる習慣があるのでしょうか。

——隣家といわれるが、しかし、投棄を計画している海域は公海です。法律に定められた公海です。誰の海でもないのですよ。

——だから何度もいっているではないですか、そこはみんなの海でしょう。

日本は原子力発電によって出る放射性的のゴミの始末に頭をかかえてはいても、同じ太平洋に浮かぶこうした島々には原子力発電所は皆無なのである。この拙稿がその範囲を限定してきた「水半球」の特にオセアニアにしてみれば、いずこも原子力発電とは無縁の存在だ。ニュージーランドしかり、オーストラリアしかり。グアムにもサイパンにもヤップにも、チューク(旧トラック)、ポーンペイ(旧ポナペ)、ヴァヌアツ(旧ニューヘブリデス諸島)、ツヴァル(旧エリス諸島)、キリバス(旧ギルバート諸島)そしてトケラウ、ニウエ、クック等々にも原子力発電所はない。あのタヒチにも。“名も知らぬ遠き島”の浮かぶ海は誰の海でもなく、「ここには誰もいない」から利用してもよいと考える「大国」の発想。「だからみんなの海」だと捉えるオセアニアの島々の住民の意識。両者の対立は日本に関してもみられたのである。

そして1993年10月16日および17日。ロシアは太平洋と海続きの日本海に、原子力潜水艦解体に伴う放射性廃棄物を再び投棄し、世界の国々から猛反発を受けた。日本人のほとんどが、不快感を示したのではなかったろうか⁽¹²⁾。日本がロシアに抗議する資格があるかどうかを問うならば、当然あってしかるべきだろう。ただ、その前年の1992年11月8日から93年1月5日にかけて、日本は自国の原子力発電のためのプルトニウムを積んだ「あかつき丸」を、フランスから大西洋・アフリカ沖・インド洋・南太平洋・北太平洋と突破させたのではなかったか、多数の国から「通行拒否」の事前通告を受けていたにもかかわらず。初回の積み荷(1.5トン)の毒性(プルトニウム239の放射能)は、繰り返しになるが2万4000年経つとやっと半減する。100万分の1の威力になるには50万年が必要で、わずか200グラムほどあれば6億人を殺害でき、

1グラムあれば1000人に肺癌を起こすことができると科学者らはいう。日本はそのプルトニウム合計30トン、2010年までに30回にわたって海上輸送(あるいは空輸も)する計画だ。今後の日本にとっても、これまでのロシアさらにはフランス、米国、英国、中国と同じく、「なにそこは“誰の海”でもなく“誰の空”でもない」ですむのだろうか。

おわりに

1946年2月10日、米国はビキニ環礁を核実験場として使用することを現地住民に通告した。決定はその2週間前のことである。住民は事前に相談を受けたことはなく、通告を受けて抗議も拒否もできなかった。する方法さえ知らなかった。放射能についての知識はなかった。当時はほとんどの太平洋諸島がそうだった。

1992年には太平洋諸島は日本の「あかつき丸」の運行計画に対して、次々と抗議を寄せてきた。当時の宮沢首相は、太平洋諸島15カ国で構成される南太平洋フォーラム(首脳会議)の事務総長イエレミア・タバイ氏に「あかつき丸」の航行は「安全である」との書簡を送っている。1992年7月27日付の書簡は、安全性に関する情報をフォーラム参加国全てに提供する用意がある、と伝え「理解」を求めている。この「機密書簡」(コンフィデンシャル・レター)のコピーをオーストラリア AP 通信(AAP)がフィジーの首都スヴァエで入手したため、新聞・ラジオ・テレビを通じてオセアニア住民全体の知るところとなった。記事はたとえば、グアム島で発行されている『パシフィック・デイリー・ニュース』(1992年8月19日付)にも掲載されている。グアムは地理学的には、フィジーやオーストラリアのような南太平洋の島ではなく、北太平洋に位置しており、南北太平洋あわせてオセアニア地域の関心の高さが現れている。小さな島々の、過去約50年間における意識の変動ぶりが、ここでも海洋投棄問題とともにうかがえる。

こうした意識変動はまた別の社会・政治・経済変動を「地球の水半球」にもたらすだろう。押しつけられた変動ではなく自らの選択による変動を。

〔注〕—————

- (1) ドゥ・ニコライ駐フィジー・フランス大使の1971年の発言。
- (2) 米国の核実験場は、現在は米本土のネバダ州に限られており、ここで英国も実験を続けてきた。
- (3) アルジェリアの独立後もフランスはサハラ砂漠で地下実験を強行、1961年から66年までに地下実験は合計13回を数える。
- (4) この時点ではフランス政府は、少なくともさらに5回の実験を秘密にしており、回答していなかったことが後年の問い合わせで明らかになった。
- (5) 中国は1993年10月5日、1年ぶりに核実験を実施した。また1994年6月10日にも核実験を行った。
- (6) ヘイドンによる1992年8月26日付パペーテ発ロイター電 (Simon Haydon, "Nuclear Ban Wakes Tahitians Up to Economic Reality.")。
- (7) 1992年6月10日付ロイター電。
- (8) 詳細は、豊崎 [1986] を参照。
- (9) 詳細は、斉藤 [1975] を参照。
- (10) 北極海に面したバレンツ海やカラ海にも投棄していた ("Navy Admits Dumping Nuclear Reactors at Sea," *Financial Times*. 24 March 1993)。
- (11) ベトナム戦争中の1971年に、いわゆる反戦兵士らがハワイで住民に暴露した機密文書によると、ハワイだけでも当時3156個の核爆弾が貯蔵されていた。
- (12) 1993年11月4日付の『週刊文春』の表現を借りると、ロシアの行為は「まさに隣人の井戸に毒を投げ込む非道な仕打ち」であり、「そんなに安全なものならバイカル湖かボルガ川に棄てたらどうだ」ということになる。

〔参考文献〕

<日本語文献>

科学技術庁原子力局監修 [1992], 『原子力ポケットブック』日本原子力産業会議
 斉藤達雄 [1975], 『ミクロネシア』すずさわ書店

- 桜井均 [1981], 『ミクロネシア・リポート——非核宣言の島々から』 日本放送出版協会
- 太平洋学会編 [1989], 『太平洋諸島百科事典』 原書房
- ベングト・ダニエルソン&マリ＝テレーズ・ダニエルソン (淵脇耕一訳)
[1980], 『モルロア——コン・ティキ号がたどりついた死の環礁』 アンヴィエル
- 豊崎博光 [1986], 『グッドバイ・ロンゲラップ』 築地書館
- 西野照太郎 [1982], 「フランス社会党政権下の南太平洋」 (『太平洋学会誌』 1月)
- 平山卓訳 (西野照太郎監修) [1991], 「1990年5月15日仏領ポリネシア領域議会におけるフランソワ・ミッテラン大統領の演説」 (『太平洋学会誌』 4月)

<外国語文献>

- Danielson, B. [1985], “Shades of Greene Piece in the Greenpeace Affair,” *Pacific Islands Monthly*. Vol.56, No.10, October.
- Dunn, John [1987], “Papeete Erupts: How Tahiti Riot Began,” *Pacific Islands Monthly*. Vol.58, No.12, December.
- Finney, Ben [1988], “Money Work, Fast Money and Prize Money,” in Nancy J. Pollock and Ron Crocombe, selected by, *French Polynesia*. Suva: Institute of Pacific Studies of the University of the South Pacific.
- Hines, Neal O. [1962], *Proving Ground*. Seattle: University of Washington Press.
- Natural Resources Defence Council [1989], “French Nuclear Testing, 1960-1988.” Washington, D.C., February.
- Patel, Kushnam, tr. [1985], *Tahiti: The Other Side*. (Ron Crocombe and Pat Hereniko, eds.), Suva: Institute of Pacific Studies of the University of the South Pacific.
- Robie, David [1987], “Tahiti’s Night of the Inferno,” *Islands Business*. Vol.13, No.12, December.
- Ruff, Tilman [1988], “Unprecedented Tahitian Seminar Challenges France,” South Pacific Peoples Foundation of Canada, *Tok Blong SPPF-A Quarterly of News and Views on the Pacific Islands*. No.25, Oct.

太平洋・核および環境関連年表

- 1942.08.27 米の原爆製造計画「マンハッタン計画」始まる。
- 1945.07.16 対日戦用原爆「リトルボーイ」「ファットマン」、巡洋艦インディアナポリスの甲板に溶接されサンフランシスコを出港、テニアン島へ。
- 08.06 テニアン島から発進した B29 爆撃機エノラゲイが広島に原爆「リトルボーイ」を投下。
- 08.09 テニアン島から発進した B29 爆撃機ボックスカーが長崎に原爆「ファットマン」を投下。
- 1946.01.24 米海軍、マーシャル諸島ビキニ環礁を原爆実験場に選定と発表。
- 03.05 チャーチル英首相が鉄のカーテン演説。
- 07.01 米国、ビキニで初の核実験（原爆）。
- 1947.12.02 エニウエトク環礁でも核実験と国連安保理に通告。
- 1948.04.15 米がエニウエトク環礁で初の核実験（原爆）。
- 1950.02.13 故障で水平飛行ができなくなった米 B36 爆撃機がカナダのブリティッシュコロンビア沖の太平洋上で核兵器 1 発を投棄。海面で高性能火薬が爆発、同機はバンクーバー沖に墜落。
- 1951.12.29 米が世界初の原子力発電。
- 1952.10.03 モンテベロ島で英が初の核実験（原爆）。
- 11.01 エニウエトク環礁で米が史上初の水爆実験（マイク・ショット）
- 1953.10.15 エミュー・ジャンクションで英が核実験（原爆）。
- 1954.03.01 ビキニで史上最大の水爆実験（ブラボー・ショット）。ロンゲラップ島などマーシャル諸島の人々や日本の第五福竜丸の乗組員らが被曝。
- 03.14 第五福竜丸が焼津に帰港。
- 1955.03.01 英が水爆製造計画を発表。
- 03.16 仏が原爆製造計画を発表。
- 1956.09.14 マラリングで英が核実験開始。
- 1957.05.15 モールデン（マルデン）島で英が同国初の水爆実験。
- 11.08 クリスマス島で英が核実験開始。
- 1958.08.01 ジョンストン島で米が核実験開始—米初の高空核実験。
- 1959 クワジェリン（クエゼリン）環礁がミサイル実験場に。
- 1962.04.25 クリスマス島で米が核実験。

- 05.06 クリスマス島の東方海域で米がポラリス型潜水艦からのミサイル発射核実験。
- 05.11 カリフォルニア州サンディエゴ沖で米がサブロック対潜水艦ミサイル発射核実験。水中で核爆発。
- 06.04
- および06.20 ジョンストン島での米核実験で実験に失敗した核弾頭が太平洋に落下。
- 1963.01.09 原子力潜水艦の日本寄港をライシャワー駐日大使が要請。
- 1965.10.29 アリュेशन列島アムチトカ島で米が地下核実験を開始。
- 12.05 沖縄東方沖で米空母タイコンデロガ甲板から水爆1発を積載した攻撃機A4Eスカイホークが水没。発覚したのは1989年5月8日。
- 1966.07.02 モルロア環礁で仏が実験開始。
- 1968.04.11 ハワイのオアフ島北西1200キロの太平洋でソ連ゴルフ級戦略潜水艦が爆発、SSN5型弾道ミサイル3基と核魚雷を積んだまま沈没。乗組員約80人死亡。
- 05.06 佐世保で米原潜ソールドフィッシュ寄港時に放射能検出。64年6月3日の原潜スタック横須賀出港の際にも検出されたことが判明。10月1日には那覇港でもコバルト60検出。
- 1970.08.21 ハワイ沖に向けソ連がミサイル実験。
- 1971.01. ジョンストン島に沖縄からの毒ガス移送（沖縄返還による）。
- 1972.08. ジョンストン島で毒ガス漏出（ハリケーン来襲のため）。
- 11.15 ロングラップ島のレコジ・アンジャイン青年が急性骨髄性白血病で死亡（米ベセスダ病院で）。
- 1972 ジョンストン島に米軍が南ベトナムから枯葉剤オレンジ110万リットルを移送。
- 1973.05.09 仏核実験停止を求めて国際司法裁判所にオーストラリア、ニュージーランド、フィジー政府が提訴。
- 06.22 国際司法裁判所が仏核実験の一時停止を裁定。フランスは無視の態度。
- 1974.02.19 ソ連が北太平洋海域に向け多弾頭ミサイル（MIRV）の発射実験。
- 1975.06.05 ファンガタウファで仏が第1回地下核実験。
- 08.29 ビキニ帰島者の体内からプルトニウム検出と地元紙警告。
- 10~11 米潜水艦補給艦プロメテウスがグアム島アプラ港で放射性廃棄物を大量放出。通常でも半年に1度は海に捨てていたことが判明。
- 1976 カリフォルニア沖からオエノ島（英領ピトケアン島近く）に向け米が潜水艦発射型ミサイルの実験開始。77年まで。

1978. 04. 13 ビキニの再閉鎖を決定と米が発表。
10. 20 モルロアの病院で島民15人とフランス人数人が放射線障害で隔離治療を受けていると、オスカー・テマル氏が発言。
1979. 02. 13 太平洋のどこかの島を使用済み核燃料の貯蔵センターにしようという米国の構想が明らかに。米が日本の参加を要請。
06. 14 パルミラ、ウエーク、ミッドウエーの3島を使用済み核燃料センターの候補地として米が発表。
10. 核燃料貯蔵センター構想に反対の声がまずハワイで。パルミラ島所有者（ハワイ在住）も反対声明。
1980. 02. 09 日本の放射性廃棄物の海洋投棄（太平洋）計画がグアムで初報道される。
02. 13 北マリアナ議会上下両院が日本の海洋投棄に反対決議。
02. 14 グアム議会も海洋投棄に反対決議。
03. 05 パラオ議会が海洋投棄に反対決議。
03. グアムで海洋投棄に反対するマリアナ同盟結成。
04. 16 ヤップ議会、海洋投棄反対決議。
05. 06 国連信託統治理事会の公聴会で海洋投棄反対の訴え続々。
05. 09 日本、ロンドン条約を衆院で承認。10月25日に批准。海洋投棄への国内・国際法整備を終了。
05. 18 中国が太平洋に向け初の大陸間弾道ミサイル発射実験。米ソにつぐ第3番目のICBM保有国に。太平洋への2回目の実験は5月21日。この実験に先立つ5月10日には日本が中国にICBM実験の実験中止を要請。パプアニューギニアも同12日抗議していた。
07. 09 パラオ共和国（ペラウ）で非核憲法成立。第3回目の住民投票で。
07. 14 南太平洋フォーラム第11回首脳会議開催、核実験・海洋投棄に反対を決議。
08. 13 ポナペ（ポーンペイ）議会も海洋投棄反対を決議。
08. 14 グアムで海洋投棄めぐって太平洋首脳会議を15日まで開催。日本は「説明団」を会議に派遣、計画中止要求の決議をつきつけられる。
- 09～11 サンフランシスコ沖に米が投棄した放射性廃棄物から放射能が漏出し、海洋汚染が起こっていることが次々と発覚。
- 11～12 日本、海洋投棄の第2次～第4次説明団を太平洋諸島に派遣。
1981. 01. 米海軍が退役原潜の海洋投棄を計画中との報道。
- 03～04 マーシャル諸島ウォツジェ環礁など被曝者がいないとされてきた島々からも放射線障害を訴える人々が出ていることが判明。グレ

- ン・アルカレイ氏の調査によるもの。
- 04.09 東シナ海で米原潜が日昇丸あて逃げ。日昇丸は沈没し2人死亡。
- 1982.10.12 中国が東シナ海に向け初の潜水艦発射ミサイル実験。米ソ英仏につぐ SLBM 保有国に。
- 1983.06.17 クワジェリンに向けて米国が初の MX ミサイル（新型 ICBM）の発射実験。
- 1984.07.08 ソ連がマーシャル諸島北方の海域へミサイル実験。
08.12 マーシャル諸島北東の海域へソ連がミサイル実験。
12. マーシャル諸島北方およびミッドウェー島西北の海域にソ連がミサイル実験。
- 1985.01.13
~20 日本の放射性破棄物の海洋投棄計画の凍結を中曽根首相が南太平洋諸国の歴訪で表明。
- 01.31 ニュージーランドのロンギ首相が核積載可能な艦船はすべて拒否と表明。米国に通告。
- 04.19 エニウェトク環礁北部のココナツがセシウム汚染と米発表。
05. ソ連が再びマーシャル北方海域へミサイル実験。
- 05.20 ロングラップ住民が放射能汚染から逃れるため自発的にクワジェリン環礁のメジャット島に全員が移住。29日までの移住をグリーンピースの『虹の戦士』号が手助け。
- 07.10 『虹の戦士』号が NZ のオークランド港で爆破される。フランスの組織的犯行が明らかに。うち2人を NZ で逮捕。他はヨットで逃亡。
- 08.06 南太平洋非核地帯条約（ラトンガ条約）を第16回南太平洋諸国会議（フォーラム）が採択。
10. 中国が東シナ海へ向け巡航ミサイルの発射実験。
- 1986.07.23 『虹の戦士』号爆破事件で逮捕された2人を仏当局に引き渡し。
- 08~09 ソ連がマーシャル諸島北方2カ所とミッドウェー島北方の海域2カ所へ向けミサイル実験。
- 09.01 釈放された『虹の戦士』号爆破事件の仏作業員2人をシラク仏首相が賛美。
- 09.27 マーシャル諸島エリクブ環礁に産業廃棄物の処理場建設にむけ契約に仮調印。
- 10.03 ソ連戦略原潜（原子炉2基）が大西洋上で火災・爆発。3日後に沈没。弾道ミサイル（1基に2個の核弾頭）と核魚雷2基も海底へ。
11. ソ連、マーシャル諸島北東の海域へミサイル実験。

1987. 06. 04 NZ が非核法を国会で承認。
09. 27 ハワイ北西の海域に向けソ連がミサイル実験。30日まで。米国の抗議で10月に入ってからの実験を中止。
12. 17 マーシャル諸島での高レベル核廃棄物の貯蔵案が急浮上。米議会が可能性調査を含む予算を可決。
1988. 03～06 パプアニューギニアに米民間会社が産業破棄物投棄・処理場を申し入れ。オロ地区が候補に。後に拒否される。別の米民間会社がトンガに産業廃棄物の焼却処理場を申し入れるが6月に拒否される。同様な申し入れが86年に西サモアに対して、87年にも米領サモアに対してもあった。
04. 05 マーシャル諸島での高レベル核廃棄物の貯蔵構想で米議員が9日までマーシャル訪問。
06. 25 ソ連、マーシャル諸島北方海域3カ所へ7月4日にかけてミサイル実験。
08. 31 マーシャル諸島に産業廃棄物を投棄・埋め立てるという米民間会社の計画を地元紙が報道。
1989. 08. 11 ハワイ南方沖へのミサイル実験をソ連が強行。
- 10～11 ソ連がミッドウェー島北西の海域へミサイル実験。
1990. 03. 29 ジョンストン島に欧州から米軍の化学兵器を移すと米国が発表。
- 03～07 ジョンストン島への毒ガス移送計画に抗議が殺到。太平洋教会協議会を最初にマーシャル諸島、マイクロネシア連邦、フィジー、パプアニューギニア、ハワイ、米領サモア、クック諸島など。
05. 04 ポリネシア・ボラボラ島の住民が属島ツパイ島の売却と日本のリゾート開発計画に反対して同島の占拠を開始。
08. 10 グアムでチャモロ人の墓地・遺跡を破壊するホテル開発に抗議デモ。
08. 31 モルロア環礁での地下核実験による岩盤の亀裂でセシウム134およびセシウム137が環礁から海中に漏れ出しており、核実験が行われるごとに放射能が環礁外の環境（海）に漏出する時間は「おそらく6年もかからない」との調査結果を米科学者ノーム・バスク氏が発表。サンプルに使用された海水は、フランスの海洋生物学者ジャック・クストー氏がモルロア環礁の内海で1987年6月22日（核実験の翌日）に採取を許されたもの。クストー氏の分析でも放射能は検出されてはいたが、同氏の場合は地下核実験による放射能は環境には「脅威を与えていない」と判断していた^(註)。フランス政府はセシウムが検出されたことについては、それは1975年

- まで行っていた大気圏核実験の残存放射能だ、と主張している
(1990年8月31日付のシドニー発ロイター電より)。
- 09.12 ジョンストン島に向け西ドイツの毒ガス兵器10万2000発の運搬開始。
- 11.01 ロンドン条約締結国会議が核廃棄物の海底埋蔵も海洋投棄と判断し、禁止する「決議」を採択。

(注) 参考までにクストー氏が1988年11月10日にパリで行った記者会見の内容を共同通信電で紹介しておく、見出しは「汚染ないがサンゴ礁に打撃。地下核実験のムルロア環礁」。本文は次のとおり。

[パリ10日共同] フランスの著名な海洋探検・研究者ジャック・クストー氏は10日、記者会見し、昨年6月フランスの核実験が実施された南太平洋のムルロア環礁で現地調査をしたところ「人体に影響があるような放射能汚染は発見できなかった」との報告書を発表した。実験の直後、採取した海水のプランクトンからごく微量のヨード131が検出されたが、これもソ連・チェルノブイリ原発事故のあと地中海で検出されたものと同程度で無害としている。しかしクストー氏は、ムルロア環礁一帯の海底で地下核実験が遠因とみられる断層や巨大な岩盤の亀裂が生じ、サンゴ礁も広範囲にわたって打撃を受けるなど、明らかに大きな異常がみられたと語った。クストー氏はまた、フランスがまだ大気圏実験を実施していた1975年以前の実験場には立ち入りが認められなかったと述べ、「人体に影響ある放射能汚染がないというのは、あくまで75年以降の地下核実験地域に限る」としている。今回の調査は、フランスがムルロア環礁の地下1200メートルで80キロトンの核爆発実験をした直後、87年6月21日から25日まで5日間「クストー基金」から派遣された科学者グループが潜水艇「カリプソ号」などを利用して実施した。

クストー氏はこれまで、海洋の放射能汚染が次の世代の生物や食物連鎖にどんな影響を残すかだれにも予想できない、として核実験反対を唱えてきた。